

子どもの貧困対策関連事業(重点的に取り組むもの)実施状況

令和5年度 重点施策推進経費 1,418,982千円、差引市費 1,222,738千円 23事業(12所属[10区、2局]) ※西成区、教育委員会再掲含む

区分	No.	所 属	事 業 名	重点経費 (千円)	区分
学習習慣の定着	小学校へ学習指導員の配置				
	▶区内の小学校に学習指導員を配置し、放課後学習の取組を支援する。				
	1	浪速区	浪速まなび支援事業	9,939	継続
	2	住之江区	放課後学習チャレンジ教室事業	5,674	継続
	居場所への学習支援員の派遣など				
	▶子ども食堂等の子どもの居場所において、学習(体験学習含む)に取り組めるよう支援する。				
	▶都島区は、区内9か所で学習支援や悩み相談を実施する。天王寺区は地域の居場所の他、学校を派遣先に含め実施する。				
	3	都島区	都島区小学生サポート事業	7,376	継続
	4	天王寺区	子どもの居場所等における学び・生活サポート事業	1,091	継続
	学力向上支援				
	▶特に、学力に課題の見られる児童生徒の多い学校90校に対して、放課後学習等の個別支援を重点的に実施。				
	—	教育委員会事務局	「学力向上支援チーム事業」における一部対象校での 重点的支援 ※教育重点で予算要求	403,817	—
学習習慣の定着(※再掲含む) 計				427,897	
不登校児童・生徒への支援	不登校対策				
	▶継続的な登校に至らない又は不登校の児童生徒に対し、学習支援や登校支援等を実施。				
	▶西成区は各校にサポーターを配置し、子どもサポートネットなど各種事業と連携し実施。				
	▶R5年度より、港区は全中学校へ拡充し実施。				
	5	大正区	学習・登校サポート事業	17,811	継続
	6	港区	不登校生徒支援事業	5,327	継続
	7	鶴見区	鶴見区 子どもの学習支援事業	13,676	継続
	8	中央区	子どもの貧困をなくすための子どもと学校支援事業	2,017	新規
	9	東成区	不登校の改善及び防止に向けた児童・家庭支援事業	1,489	新規
	10	東成区	子どもたちの「生きる力」育み支援事業	1,778	新規
	—	西成区	西成区こども生活・まなびサポート事業 ※西成特区で予算要求	82,485	—
不登校児童・生徒への支援(※再掲含む) 計				124,583	
居場所づくり	▶子どもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを構築し企業等からの物資提供の受皿となる機能を 担うとともに、安心・安全な運営の基盤整備のための取組みなど、子どもの居場所等の活性化を図る。				
	▶必要な地域に子どもの居場所が開設されるよう、補助金を交付する。				
	11	こども青少年局	こども支援ネットワーク事業	20,613	継続
	12	こども青少年局	大阪市子どもの居場所開設支援事業	21,645	継続
	13	西成区	こども食堂支援事業	150	継続
居場所づくり 計				42,408	

区分	No.	所 属	事 業 名	重点経費 (千円)	区分	
複合的課題の横断的解決	複合的課題を横断的に解決する仕組みづくり					
	大阪市こどもサポートネットの構築					
	➢学校における「気づき」により課題を抱えるこどもや世帯を発見し、学校・区役所(保健福祉センター)・地域資源などが連携して総合的に支援する。					
	14	こども青少年局	大阪市こどもサポートネット(コーディネーター配置)	293,820	継続	
15	教育委員会事務局	大阪市こどもサポートネット(スクールソーシャルワーカーの配置)	285,854	継続		
16	こども青少年局	大阪市こどもサポートネット(スクールカウンセラー事業)	46,468	継続		
複合的課題を横断的に解決する仕組みづくり 計				626,142		
高校中退	高校中退者への支援策					
	➢市内にある府立高校への出張授業や生徒へのアウトリーチ、LINE等の活用による相談受付を実施					
	17	こども青少年局	若者自立支援事業(高校中退者への支援策)	8,131	継続	
高校中退者への支援策 計				8,131		
ひとり親世帯	ひとり親世帯への支援策					
	➢ひとり親世帯の就業等による自立を促進するための支援策					
	18	こども青少年局	ひとり親家庭自立支援給付金事業 (ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業)	98,569	継続	
	19	こども青少年局	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業	21,893	継続	
ひとり親世帯への支援策 計				120,462		
その他の顕著な課題	➢養育費の確保を確実にするための情報提供や弁護士による無料相談、家庭裁判所等への同行支援や履行確保の支援など総合的な支援を実施					
	20	こども青少年局	養育費確保のトータルサポート事業	24,763	継続	
	➢こどもの貧困対策推進本部の運営にかかる事務費					
	21	こども青少年局	こどもの貧困対策推進経費	44,596	継続	
その他の顕著な課題 計				69,359		
こどもの貧困対策関連事業(重点的に取り組むもの) 合 計				1,418,982		